

論文審査の結果の要旨

論文提出者 崔 佳英

論文題目

国際移民の時代における韓国の教育
：1990年代以降の外国人子女教育政策とモンゴル籍の移住児童
Multicultural reforms on immigrant education :
Children from Mongolia in South Korea

現代世界において、移民の質と形が多様な様相を示していることは様々に論じられている。韓国においても1990年代から「多文化化」という政策理念のもとに教育制度も含めて積極的に社会改革が進められており、移民の様相に変化が生じている。本論文は、韓国におけるモンゴル籍児童の実態に焦点を当て、一連の教育改革がどのような社会包摂と排除を生み出したのかという論点を考察する。

1990年以降、労働力不足に陥った韓国は徐々に外国人労働者に対して門戸を広げていった。2004年に雇用許可制度を導入し、単純労働の分野でも外国人労働者の受入れを開始した。本論文が主に扱うモンゴル籍児童とは、この制度を利用して出稼ぎにきたモンゴル籍労働者の子どもであるが、この制度の下では子どもの同伴は認められていないために、ほぼ全員が「不法滞在」となっている。他方、1990年代以降、子どもの権利条約の批准など国際規範の国内浸透もあり、在留資格を問わず外国籍の子どもを学校に受け入れる動きも着実に広がり、また、NPOなどの支援団体なども積極的にこの課題に取り組んだことから、モンゴル籍の子ども達も教育を通じた社会包摂の恩恵を受けたと言える。しかし、学校に通わない子ども、中退してしまう子どもは後を絶たず、教育を通じた社会包摂は実際には大きな成果をあげたとは言い難い。

本論文は、こうした複雑な制度の変化をねじれも含めて1990年代に遡って明らかにし、また、そのような状況におかれた（モンゴル籍の）子どもや親の教育選択および、国境を越えた移動の実態を解明している。制度の変化と当事者の行動という二つの要素の相互作用を社会学の視点から分析し、多文化化に向かう韓国社会の様相を深く掘り下げている。

論文は三部（6章）からなり、それに加えて序章と終章がある。

第一部「1990年代以降の韓国への移民とそのインパクト」（第1章と第2章）では、外国人子女の教育問題が韓国の社会問題として浮上した過程に注目している。第1章では、韓国の学校教育が「多文化化」に方向転換した背景を分析し、韓国社会の、移民現象に対する認知の形成過程を明らかにする。

1990年代以前の韓国の外国人に対する政策は、国際結婚家庭子女に対する消極的排除、華僑への制度的差別を特徴とし、「国籍」＝「民族」＝「居住」の一致を前提とする「国民」とその外側に位置づけられる「外国人」という図式であった。これに対して1990年代の外国人政策は韓国政府によって外国人処遇が「序列化」された時期と捉えられる。1990年代に顕著にみられた韓国社会の高学歴化は、移民受け入れの合法化やかかれらの統合政策の樹立に対する韓国国民の合意の獲得につながった。

第2章では、韓国社会における外国人子女教育の捉え方の変遷を分析している。1990

年代は、「外国人」の法的地位や権利保障の考え方の変化から、外国人学校の位置づけの改善、大学入試制度の見直しが提起され、「外国人」の子どもの教育政策に変化が起き始めた時期である。しかし、外国人政策によって在韓外国人の処遇が「序列化」されたことは、教育政策においても「選別的保障」につながった。外国人子女教育は、1990年代の経済のグローバル化の文脈で議論されるようになり、2000年代以降の在韓モンゴル学校などの「新しい外国人教育」の開始に見られるように、総じて多文化教育の導入に対する肯定的な「認識」が形成された。

続く第二部「韓国的「多文化教育」の展開」（第3章と第4章）では、社会学の移民受容モデルに沿って、多文化教育の導入によって「韓国の学校」の制度内で行われた変化を、教育機会の提供、教育内容の修正、教育達成の保障という3つのレベルに即して考察している。第3章では教育機会の提供、教育内容の修正に焦点を当て分析を行い、それまでは「国民教育」の外部に位置づけられてきた外国人子女の教育機会が、教育法施行令などの改正を通じて保障されるようになったこと、また、「国民教育」といわれていた既存の歴史観の再生産や「民族」に関する歴史教育（教科書）の内容に修正が行われていたことを明らかにしている。

第4章では、大学進学段階での外国人労働者の子どもの制度的排除について考察している。「多文化学生」に対する機会均衡選抜制度の導入をめぐって「国民への逆差別」という議論が広範に沸きあがり、特別枠が廃止される現象が起きた。これには、韓国社会で共有されている教育目的が国民の「階層上昇の手段（学歴）の獲得」に向けられているという背景があることを、教育院（韓国教育開発院）などの当時の資料に遡って明らかにしている。

初等中等教育課程では多文化教育が急速に普及したが、大学進学制度においては「多文化学生」の排除が見られるという一見矛盾する様相、これが韓国の多文化教育における境界設定の特色である。「平等に競争する国民社会」という理念は、特に大学進学のプロセスへの関心に集約されている。大学進学に対する韓国国民の強い期待は、政治における民主化を経て、豊かさの民主主義が到来した韓国社会において重要な意味を持つ。同じ目標にむけて「競争に参加する共同体意識」は「国民の権利」の保障に根ざすものであり、韓国社会を統合する求心力として働くことで、韓国社会の移住児童に対する「包摂と排除」の仕組みを形作っている。

第三部「モンゴル籍児童生徒の教育選択と移動」（第5章と第6章）では、学齢期の子どもがもっている教育期待、かれらが行う学校教育を通しての教育的選択、ライフコースの設計に注目し、外国籍児童生徒に対する学校教育政策が「教育を通じた包摂と排除」としてどのような意味を持つのかを考察している。

第5章では、モンゴル籍移住児童や親に対する独自のアンケート調査、インタビュー調査により、移住児童の教育選択としての就学／不就学の規定要因を分析している。親に同伴するという形での受動的移民を経験する移住児童であっても移住国での高い教育アスピレーションを維持していることや、親も含めて中長期の教育戦略を立てている事実を明らかにしている。永住を考えていない移住家族であっても教育達成意欲が高いのは、韓国での教育達成がその後の社会移動に有効であり、社会経済的地位を規定するとのイメージが共有されているためである。しかし、外国人労働者の子女の韓国での大学進学の可能性が閉ざされていることは、かれらの学習経験がライフコースにおけるキャリア＝学歴として組み込まれないことを意味し、就学への動機付けや学習意欲の低下を招いていることも明らかになった。言語習得の支援プログラムや多文化理解教育の実施といった教育内容および教育機会提供などの「教育における包摂／排除」と別に、制度全体として「教育を通じた包摂／排除」の力が働いていることを考察している。

第6章は、韓国で進学をせずにモンゴルに帰国したモンゴル人高校生の教育選択についての現地調査に基づくものである。かれらは、帰国後モンゴルの高校で学んでお

り、韓国の大学の留学生入試を第一志望として目指していた。かれらは初等中等教育においては多文化教育政策のもとで「多文化家庭子女」として韓国で学び、その後モンゴルに帰国するプロセスを経て、韓国の大学に「留学生」として入学するという教育・移住戦略を立てていることを明らかにしている。

韓国の教育システムは高等教育課程への進学過程において「外国人労働者の子女」を排除し出身国への帰国を促すプッシュ要因として働くが、他方、2000年代以降の政府が推進している「留学生誘致」政策は、帰国したモンゴル籍移住児童の再移住を促すプル要因にもなっていた。いったん帰国するという選択は移動のコストを伴うものである。韓国の多文化教育は大学進学の段階での「排除」を含むものであるために、モンゴル籍の移住児童はこのような進路を取らざるを得ないのである。

モンゴルと韓国の両社会を往復するモンゴル籍の移住児童は、二つの社会を生活空間と捉えその中で再生産戦略を立ててインバウンド・アウトバウンドの「教育移民」をするトランスマイグランドである。トランスナショナルな教育空間を生きるこれらの人々の行動の分析から、移民の増加が教育のあり方に変化をあたえるという一方向の関係のみならず、教育のあり方も国際移動の形式を変えると興味深い事実が示されている。

終章では、各章で得られた知見を整理しながら、制度の変化と当事者の行動という二つの要素の相互作用を、包摂と排除という社会学の視点から総論的に概括している。

本論文は韓国の教育改革の理念と実際について、多様な資料に基づく実証研究を系統的に進めつつ、モンゴル籍の児童の就学実態や意識について独自のアンケートや聞き取り調査を行うことで、国内の制度改革と国際移民の間の相互作用の様相を鋭く分析しており、きわめて質の高い学問的寄与になっている。

これまでの移民研究の大部分は、経済（賃金や雇用機会）や政治（亡命など）を理由とする人口移動を扱っており、教育はそうした人々を社会に統合するための手段とみなされてきた。しかし、本研究が対象としているのは、教育という資源を理由とする移民、すなわち、韓国で教育を受けさせたいという理由でモンゴル籍の親が連れてきた児童であり、国際的にみても新しい現象に光を当てていることに大きな意義がある。教育移民はこれまでも留学生などの形で存在していたが、本論文が取り上げたのは労働者階級の子どもであり、東アジアにおいても新しい国際移民の形が広まっているという指摘は大変に興味深い。

本研究は、そうした現象の指摘にとどまらず、そのような大衆層の教育移民を引き寄せてしまう韓国の教育改革がどのような背景から生じたものであるかを1990年代に遡って明らかにしている。それは、高度人材の確保の必要、国際結婚の増加など韓国社会の国際化に対応すべく国内制度の改革を進める多文化政策、あるいは多文化家庭施策として議論されてきたものであるが、実際には単純労働者の子どもを含む幅広い社会包摂の制度改革が実施され、これが教育移民の誕生に繋がったという考察は学問的な価値が高いと評価される。

そのような流れの中で教育改革、学校改革が進められ、外国人学校の創設・制度化などの進展が2000年代に入って顕著になったが、モンゴル籍児童の不就学の問題も同時に浮上した。本研究では、モンゴル学校やモンゴル籍不就学児童生徒についての独自の調査の結果がまとめられており、さらに複雑な事態に分析を進めていく論文の展開はスリリングと言っても過言でない。モンゴル人は本国では就学率が非常に高く、教育熱心（教育アスピレーションの高さ）で知られている。本論文の知見では、韓国に移住したモンゴル籍家庭に教育アスピレーション低下の傾向は見られないが、不就学という事実は確かに存在するのである。

本論文はこうしたパラドックスが生じる理由として、中等教育と高等教育の接続の問題を取り上げている。韓国の大学入試は全国统一試験の形で実施されており、国民

的行事として定着している。幅広い社会包摂の教育制度改革によって初等中等教育に受け入れられた滞在資格のない子どもたちは、この全国統一試験を受験する資格がない。なぜ初等中等教育と高等教育の間にこのような制度的な断絶が生じるようになってしまったのかについて、本論文は韓国教育院（韓国教育開発院）の討議資料（報告書）などを引用して分析している。当初より内容が曖昧であった多文化政策の浸透と、韓国の人々の強固な国民意識、すなわち大学進学という競争に平等に参加するという権利意識が衝突し、世論として後者が優越したことが、そうした制度的断絶を生んだ原因と結論される。

さらに、最後の第六章では、モンゴルでの独自の調査に基づき、韓国での大学進学を阻まれたモンゴル籍の生徒がいったん本国に帰国し、今度は韓国の大学への留学を目指しているという指摘をおこなっている。これは、韓国の高高等教育の国際化施策によるものであるが、このような新しい事態が生じているという指摘も大変に興味深く、学問的な意義が大いにある。

本論文でなされたスケールの大きい実証分析は、理念と制度、制度と行動の狭間に深く入り込み、そのダイナミズムを分析した社会学の業績として高く評価される。

他方、残された課題もある。この論文の主旨は基本的に「経路依存性」という概念によるものだが、経路依存性を明らかにする論文としては、事態の因果と偶発性を整理して十分に明らかにしたとは言えない面もある。資料の制約があることは確かだが、丁寧な実証分析がなされているだけに、得られた結果を「なぜこのような結果が現われたのか」という問題意識からもう一段深く解釈することで、さらに豊かな考察につなげられたであろう点が惜まれる。ただし、これらはあくまでも今後の課題として考えられるべきものであり、本論文の学術的な成果を損なうものではない。

したがって、本審査委員会は、本論文を博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認める。